後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　施策評価シート

１．基本情報

基本目標	3	誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり	担当部	危機管理監
基本施策	1	災害に強いまちづくり		
単位施策名称	1	住民と行政が連携した防災の推進		
施策の方向性	●災害への対応能力向上と住民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の育成支援を行い、住民と行政が連携した防災の仕組みづくり等を推進します。			

２．施策目標（施策指標）

No.	目標指標	単位	区分	計画策定時の状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1	自主防災組織の組織率	%	目標値		95.5	95.5	97.0	98.5	100
			実績値	95.5	95.5	95.5	94.1	94.0	95.5
			達成状況		達成	達成	未達成	未達成	未達成
2			目標値						
			実績値						
			達成状況						
3			目標値						
			実績値						
			達成状況						

３．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（施策目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3	自主防災組織数は、令和元年度から変動はありません。目標は達成しています。
R4	
R5	令和5年度に新設された町内会については、町内会体制が整った後に自主防災組織についても働きかけていくこととしており、令和5年度は未達成となりました。
R6	令和6年度から休止した町内会自主防災会もあり、未達成となりました。 未結成の町内会については、引き続き結成の働きかけを行っていきます。
R7	新たに1つの町内会が自主防災組織を結成しました。 未結成の町内会については、物理的・意識的なハードルへの対策を調査研究し、働きかけを行います。

・評価及び対応方針

R3	自主防災組織を結成した後に活動を行っていない団体について、組織の育成と活動支援が必要となります。職員が直接地域に出向きコミュニケーションを図ることで、平常時及び災害時での活動につなげていきたいと考えています。
R4	
R5	自主防災組織を結成した後の活動の維持充実を図るためには組織の育成と活動支援が必要であり、引き続き、職員が直接地域に出向いてコミュニケーションを図り、平常時・災害時の活動につなげていきたいと考えています。
R6	前年度同様、各地域で出前講座等を行い、自主防災組織の活動を支援するとともに住民の防災意識の向上を図りました。 引き続き、職員が直接地域に出向いてコミュニケーションを図り、平常時・災害時の活動につなげていきたいと考えています。
R7	積極的な働きかけが自主防災組織の結成につながりました。 未結成の町内会については、自主防災組織結成につながるよう働きかけを行っていきます。 また、引き続き各地域で出前講座等を行い、地域住民及び自主防災組織の平時・災害時の活動につなげていきたいと考えています。

【参考】施策の推進に要したコスト（事務事業）　　（単位:千円）

No.	事業名称	R3	R4	R5	R6	R7	計
1	防災・減災推進事業	3,275	4,167	637	901	1,628	10,608
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,275	4,167	637	901	1,628	10,608

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略

事務事業の名称	防災・減災推進事業	事業番号	311101
担当部署名	危機管理監　危機管理課		

政策体系

基本目標	3	誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり
基本施策	1	災害に強いまちづくり
単位施策	1	住民と行政が連携した防災の推進

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 自主防災組織の育成及び活動支援のため、自主防災組織が実施する次の事業に補助金を交付しました。 ・防災訓練・防災啓発活動等事業　3団体 ・防災資機材整備事業　1団体 ○ 自主防災組織を対象に、避難を呼びかける体制づくりのためのワークショップを開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催することができませんでした。 ○ 令和3年度の総合防災訓練は災害時の応急対策をテーマに、大規模地震の発生を想定し、防災関係機関と連携のもと、検索・救助救護訓練、初期消火器具取扱い訓練を実施しました。また、災害時に、電力・ガソリン等の通常供給経路が途絶した場合を想定し、災害協定締結企業と連携した燃料確保訓練、避難所の照明電力確保を行うための発電機取扱い・電源切替え訓練を実施しました。
R4	○ 自主防災組織の育成及び活動支援のため、自主防災組織が実施する次の事業に補助金を交付しました。 ・防災訓練・防災啓発活動等事業　1団体 ・防災資機材整備事業　1団体 ・防災資機材更新事業　1団体 ・防災士資格取得事業　6団体 ○ 避難の呼びかけ体制づくりに取り組む自主防災組織3団体と避難訓練を実施しました。 ○ 既存の土砂災害ハザードマップ及び総合防災マップの掲載情報を最新の情報に整理し、新たに「府中町Webハザードマップ」を作成しました。
R5	○ 自主防災組織の育成及び活動支援のため、自主防災組織が実施する次の事業に補助金を交付しました。 ・防災訓練・防災啓発活動等事業　1団体 ・防災資機材更新事業　3団体 ・防災士資格取得事業　5団体 ○ 避難の呼びかけ体制構築支援事業補助金を自主防災組織1団体に交付しました。 ○ Webハザードマップの保守業務を行いました。
R6	○ 自主防災組織の育成及び活動支援のため、自主防災組織が実施する次の事業に補助金を交付しました。 ・運営事業、訓練啓発事業　5団体 ・防災士資格取得事業　1団体 ○ 避難の呼びかけ体制構築支援事業補助金を自主防災組織1団体に交付しました。 ○ Webハザードマップを最新の情報に更新するとともに、過去の被災箇所の写真を掲載しました。
R7	○ 自主防災組織の育成及び活動支援のため、自主防災組織が実施する次の事業に補助金を交付しました。 ・防災資機材整備事業　1団体 ・防災資機材更新事業　3団体 ・運営事業、訓練啓発事業　10団体 ・防災士資格取得事業　9団体 ○ 避難の呼びかけ体制構築支援事業補助金を自主防災組織1団体に交付しました。 ○ 広島県の地震被害想定の見直しをうけ、Webハザードマップを最新の情報に更新しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	防災士資格取得者数	人	目標値	8	8	8	8	8
			実績値	0	6	5	1	8
			達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	地域の防災力強化が目的のため、防災士資格取得者数を指標としました。							

４．コスト情報(決算)

（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	3,275	1,055	0	0	500	1,720
R4	4,167	821	0	0	500	2,846
R5	637	0	100	0	0	537
R6	901	0	89	0	0	812
R7	1,628	0	100	0	0	1,528
合計	10,608	1,876	289	0	1,000	7,443

5．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	地域の防災力強化のため、自主防災組織の資機材購入等への補助金交付を行いました。「呼びかけ体制構築事業」や「防災士資格取得事業」は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できませんでした。総合防災訓練は毎年開催、テーマを設定し実施することとしました。
R4	地域の防災力強化のため、自主防災組織の資機材購入等への補助金交付を行いました。防災士資格取得事業は、自主防災組織への説明を行いましたが、目標は達成できませんでした。
R5	地域の防災力強化のため、自主防災組織の防災訓練・防災啓発活動、資機材更新、防災士資格取得に対し補助金を交付しました。補助制度については、自主防災組織への説明を行いましたが、防災士資格取得の目標は達成できませんでした。
R6	地域の防災力強化のため、自主防災組織の運営事業、訓練啓発事業、防災士資格取得事業に対し補助金を交付しました。補助制度については、自主防災組織へ説明を行い、防災士資格取得希望者を募りましたが目標は達成できませんでした。
R7	地域の防災力強化のため、自主防災組織の防災資機材整備事業、防災資機材更新事業、運営事業、訓練啓発事業、防災士資格取得事業に対し補助金を交付しました。補助制度については、自主防災組織へ全体周知と個別説明を行ったことで、多くの自主防災組織へ支援につながり、防災士資格取得者数も目標を達成することができました。

・評価及び対応方針

R3	自主防災組織への補助制度は「ハード」から「ソフト」へ移行していく必要があります。また、「呼びかける体制構築事業」や「防災士資格取得事業」についても、着実に進めていく必要があります。
R4	自主防災組織への補助制度は「ハード」から「ソフト」へ移行していく必要があります。また、呼びかけ体制構築事業や防災士資格取得事業についても、自主防災組織へ十分周知を図り進めていく必要があります。Webハザードマップは防災出前講座などで活用を図ります。
R5	自主防災組織への補助制度は「ハード」から「ソフト」へ移行していく必要があります。また、避難の呼びかけ体制構築支援事業や防災士資格取得事業の補助制度についても、自主防災組織へ積極的に周知する必要があります。Webハザードマップは地域や学校での防災出前講座で活用を図ります。
R6	自主防災組織への補助制度の要綱を改正し、活動に対する補助を手厚くしたことや、防災士資格取得事業の補助制度について、これからも自主防災組織へ積極的に周知する必要があります。Webハザードマップは地域や学校での防災出前講座で引き続き活用を図ります。
R7	自主防災組織への補助制度の丁寧な説明や、防災出前講座を数多く実施してきたことで地域の防災意識の向上に結び付き、防災士資格取得者の目標を達成することができました。これからも地域に対し、積極的に出前講座を周知し、防災意識の向上を図ります。Webハザードマップは地域や学校での防災出前講座で引き続き活用を行います。

6．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、避難の呼びかけ体制構築支援事業及び自主防災組織への防災知識の普及・防災訓練の支援について実施できませんでした。また、総合防災訓練については、5年に1回から毎年1回に、イベント的なものから実践的な訓練に見直しを行いました。
R4	防災士講演会として、防災士と町内会長との交流及び防災士の役割等について意見交換の場を設定しました。防災士27名の参加があり、防災知識の学習及び防災士と町内会の連携構築を図ることができました。防災士数を増やすことから、防災士のスキル向上となる制度設計（支援）への転換が一層必要となります。
R5	令和5年度は、防災士に児童や学生の防災取組の発表を参観していただき、地域との結び付きを促進しました。今後は防災士をはじめとするリーダーに各地域でどう活動してもらうかを検討していく必要があります。
R6	小学校での出前講座を、危機管理課と防災士が共同で行うなど連携構築に取り組みました。 また、防災士に対して、研修会の実施や府中町防災士交流会事業の意見交換を行いました。
R7	補助制度については、自主防災組織へ全体周知と個別説明を行ったことで、多くの自主防災組織へ支援につながり、防災士資格取得者数も目標を達成することができました。 また、防災士に対し、資格を取得させて終わりとならないよう研修を実施し、防災士間の繋がりを作る場として第１回府中町防災士交流会を開催しました。

・評価及び対応方針

R3	適切な避難行動及び地域の防災力向上には、自主防災組織の活動が重要になります。自主防災組織の強化、防災意識の高揚を図るため、地域のニーズに沿った支援を行います。そのために、自主防災組織の補助制度をソフト事業へ移行し、呼びかけ体制構築支援事業や防災士養成事業を着実に進めます。
R4	適正な避難と地域防災力の向上には自主防災組織の積極的な活動が必要であるため、補助制度の見直しや防災士との連携強化に役立つ事業を進めます。また、避難訓練や出前講座等を活用することで、職員が地域に出向いて説明する機会を構築し、住民への防災意識の啓発に継続して取り組みます。
R5	自主防災組織の活動の活性化に向け、支援メニューを積極的に活用してもらうよう周知を図るとともに、避難訓練や出前講座等で職員が地域に出向き、住民への防災意識の啓発に継続して取り組みます。
R6	令和6年度から補助制度の見直しを行い、活動支援を強化しており、今後も自主防災組織の活動の活性化を図ります。また、各地域での出前講座等も引き続き行い、住民の防災意識の啓発に継続して取り組みます。
R7	自主防災組織への補助制度の丁寧な説明や、防災出前講座を数多く実施してきたことで地域の防災意識の向上に結び付き、防災士資格取得者の目標を達成することができました。引き続き地域に対し、積極的に出前講座を実施し、防災意識の向上を図ります。Webハザードマップは地域や学校での防災出前講座で引き続き活用を行います。